

ゆりはま議会

第53号

平成29年2月1日 発行
発行：鳥取県湯梨浜町議会



一日も早い復旧・復興へ

吉本興業と連携

町民インタビュー

日本一の二十世紀梨産地で
なしづくりを

2)

6)

16)

「新春茶会」

(たじりこども園)

平成28年第9回12月定例会

一日も早い復旧・復興へ

平成28年12月定例会が、12月8日から19日までの12日間の会期で開催されました。

今定例会に提案された平成28年度一般会計補正予算などの議案を慎重に審議し、提案された33議案すべて、原案のとおり可決しました。

また、議員発議による国に提出する意見書1件も原案どおり可決しました。

補正予算

☆一般会計

歳入歳出それぞれ2億5千247万円を追加し、補正後の予算の総額を115億4千126万円とする。

鳥取県中部地震の災害復旧事業

・農地災害復旧事業

185万円

被災した農地の迅速な農地復旧を行う。

・文化振興施設災害復旧事業

596万円

被災した羽衣石城跡施設及び周辺の復旧を行う。

・普通財産災害復旧事業

400万円

被災した公有財産の宇野地内擁壁の復旧方法を検討するためにボーリング調査を行う。

・観光施設等災害復旧事業

766万円

被災した東郷湖畔の松崎一区の四ツ手網を改修し、再設置する。

本格的な災害復旧はこれから

国の災害査定を受けた筒所は、町道十万寺線ほか8箇所の道路災害、原川の河川災害、大平農免

農道と国信七谷農道の農道災害、下水道の管路施設の災害など。

国の採択を受けてから、大規模な災害復旧事業として補正予算に計上した後、本格的な復旧・復興をめざす。

不審者対策を強化

・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

123万円

社会福祉法人の高齢者施設における外部からの不審者に対し、防犯対策強化のため、防犯カメラを設置することで、施設利用者の安全が確保できるよう設置費用を助成する。



被災した四ツ手網(松崎一区)

セキユリテイの強化

・情報化推進臨時経費

250万円

町のホームページを刷新して、町のPRを効果的に行うとともに、情報セキユリテイの強化をはかる。

吉本興業と連携

・ゆりはま地域ブランド力向上事業

129万円

吉本興業(株)との連携事業「農業で住みます芸人in湯梨浜」で梨農業を通して体験して、地域ブランド力の向上をはかるための事業計画策定及び各メディアへの事業の告知を行う。

平成29年度には、吉本若手芸人が町内に1年間住み込んで、梨づくりを中心とした営農活動や各種事業に参加して、農業

の魅力をはじめとした観光資源の情報を発信する。(1千700万円を予定)

障がい者を支援

・自立支援給付費

2千336万円

介護保険の通院介助サービス事業所の廃止に伴い、利用者が障害福祉サービスに移行したために、増額する。

生産拡大へ

・「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業

109万円

生産者グループなどが導入する「鳥取茸王ハウス」などの新たに整備する経費のうち、低コストハウスや散水施設の整備を補助する。

国の補助が追加

・新中学校・学校給食センター建設事業

1億3千269万円

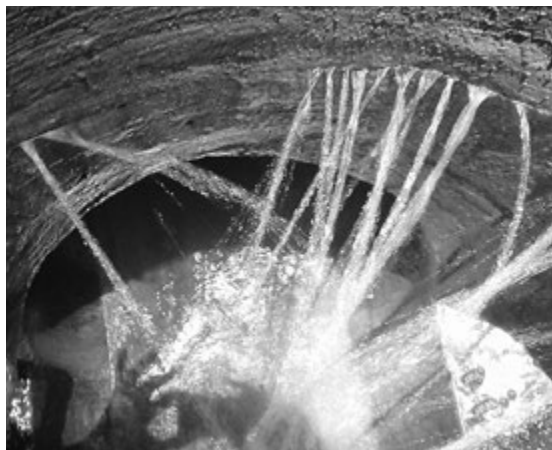
国の補正予算に伴い、補助採択となった今年度分の屋外運動場と学校給食センター工事費を増額し、設計金額の確定した校舎棟と体育館などの工事費を減額する。

本人負担額を助成

・特別医療給付費

587万円

重度心身障がい者、精神障がい者、小児などの医療費の増加に対して、本人負担額の助成を行う。



下水道マンホールの亀裂から地下水が流入(上浅津)

☆国民健康保険事業特別会計

会計

退職被保険者等の療養給付費及び高額療養費と高額医療費拠出金の増額、保険財政共同安定化事業拠出金の減額などによる434万円の減額補正。

☆下水道事業特別会計

鳥取県中部地震で、管渠・マンホールの破損があり、不明水の流入水量が増加したため流域下水道処理場負担金の増額などによる1千97万円の増額補正。

☆介護保険特別会計

☆後期高齢者医療特別会計
後期高齢者医療広域連合納付金の減額などによる85万円の減額補正。
平成30年度の介護保険制度改正に伴うシステム改修と地域包括支援センター運営経費の増額などによる351万円の増額補正。

☆農業集落排水処理事業
特別会計

処理場設備などの維持
管理費の増額などによる
287万円の増額補正。

☆簡易水道事業特別会計

消費税額の確定に伴う
公課金の増額などによる
65万円の増額補正。

☆国民宿舎事業特別会計

職員給与費の減額、備
用品費及び修繕費などの
増額による61万円の増額
補正。鳥取県中部地震の
影響により宿泊者が減少
したため、一般会計から
の借入金2千万円の増額
補正。

☆水道事業会計

羽合水源取水ポンプ
の取替修繕費の増額など
による258万円の増額
補正。

条例改正

災害復旧事業に
活用

☆「げんき・いきいき・
かがやきのまち」ふる
さと湯梨浜応援基金
条例の一部を改正する
条例

鳥取県中部地震により
被災した湯梨浜町に対す
る災害支援の寄付金を、
基金へ積み立てず、今年
度の災害復旧関連事業に
活用するために所要の改
正を行うもの。



宿泊者回復へ(水明荘)

その他

プール工事に
着手

☆工事請負契約の締結
契約の目的
湯梨浜町立統合中学校
(仮称)プール新築工事

契約の金額
1億5千498万円
契約の相手方
(有)前嶋組(株)川田建設特
定建設工事共同企業体

人事案件

(敬称略)

☆教育委員会委員及び教
育長の人事案件に同意
した。

◇教育委員

市橋 善則(小鹿谷)

任期は、平成28年12月
25日から平成32年12月24
日まで。

◇教育長

土海 孝治(埴見)

任期は、平成28年12月
25日から平成31年12月24
日まで。

☆選挙管理委員及び選挙
管理委員補充員の選挙
を行い、次の皆さんが
当選されました。

◇選挙管理委員

山根 和夫(石 脇)
本庄 正志(松 崎)

高橋 悦子
(はわい長瀬)
土海 政信(埴見)

◇選挙管理委員補充員

徳井美和子(泊)
山田 昭雄
(はわい長瀬)
安藤 人美(上浅津)
三津国美枝子(松 崎)

任期は、選挙管理委員
及び補充員とも平成28年
12月24日から平成32年12
月23日まで。

☆5地区の財産区管理委
員の人事案件に同意
した。

◇橋津財産区管理委員

梶川 文隆(橋津)
端詰 英俊(橋津)
山下 英夫(橋津)
杉本 眞(橋津)
薦原 隆義(橋津)
山下美佐夫(上橋津)
戸崎彦兵衛(赤池)

◇宇野財産区管理委員

中井 武夫(宇野)
濱崎 正美(宇野)

中川 勝(宇野)
本田 充造(宇野)
永原 勇蔵(宇野)
中村 英一(宇野)
西村 健一(宇野)

◇舎人財産区管理委員

福本 英男(宮内)
遠藤 章文(藤津)
土井 幹男(野方)
石田 壽一(白石)
山本 正義(方地)
岡本 康(漆原)
下田 正幸(北福)

◇東郷財産区管理委員

植田 昭男(引地)
中山 健一(別所)
石田 俊二(久見)
谷口 康博(小鹿谷)
柿本 昭美(国信)
和田 三郎(松崎)
林 朗(松崎)

◇花見財産区管理委員

足立 秀幸(長和田)
生田 明英(門田)
音田 秀正(長江)
山田 靖(佐美)
土海 芳実(埴見)
津嶋 吉信(羽衣石)
長谷川 收(野花)

本会議での採決結果 12月定例会

議案の内容 (○：賛成 ×：反対)	増井	寺地	河田	濱中	入江	松岡	酒井	上野	浦木	会見	米田	結果
湯梨浜町教育長の任命につき同意を求めることについて	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成10人 可決
T P P 協定を国会で批准しないことを求める請願	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	賛成2人 不採択

※議案の採決は、光井議長を除く11人で行います。

※上記以外の32議案は全会一致で可決及び認定しました。



常任委員会に付託した請願・陳情は、慎重に審査を行い次のとおり決定しました。

件 名	陳 情 者	審査結果
「名護市辺野古への新基地建設凍結と地方自治の尊重、国民的議論の推進を日本政府に求める意見書」提出に関する陳情書	反核・平和の火リレー 鳥取県実行委員会 実行委員長 田中修一	継続審査
T P P 協定を国会で批准しないことを求める請願	農民運動鳥取県連合会 代表者 今本 潔	不採択 (国会で採択されたため)



防災服で議会

子育て世代を
支援

10月25日の臨時会では、一般会計補正予算など計2議案を全会一致で可決しました。

・一般会計補正予算
(第4号)
1千577万円
若者夫婦・子育て世代住宅支援事業
1千250万円など。

応急対応を承認

11月21日の臨時会では、鳥取県中部地震に伴う予算・条例など計8議案を全会一致で承認、可決しました。

《専決処分》
・一般会計補正予算
(第5号)
4億1千783万円
避難所運営、被災家屋の応急支援、産業支援、施設の応急復旧などの経費。

「住みます芸人」やってくる！

☆ゆりはま地域ブランド向上事業

湯梨浜町に吉本興業の若手芸人に1年間住んでもらい、20世紀梨の栽培をやってもらう。

鳥取梨ブランドをSNSやマスコミを通じて全国発信する。



若手芸人が取り組む二十世紀梨

問 どこを活動拠点にするのか。

答 果実部と協議中。東郷エリアの予定。

若手芸人が平成29年4月1日より農業体験。

「鳥取茸王」復活へ

問 「鳥取茸王」を新たなブランドとして推奨していくのか。

答 平成の初めに、鳥取市にある日本きのこセンター菌蕈（きんじん）研究所が開発したきこので、平成6年から高級ブランドとしてスタートしたが収量が少なくなすたれてしまった。

平成28年1～2月に築地で「鳥取茸王」がキロ1万3千円から1万4千円の高値で取り引きされた。
改めてブランド化して市場に出していきたい。



低コストハウスを利用したイチゴ栽培

低コストハウス支援へ

問 産地パワーアップ事業は、具体的に何を支援するのか。

答 低コストハウスの支援。小松菜を主体にメロン農家が裏作づくりとして取り組む。

問 どの程度のハウスを導入するのか。

答 間口6メートル、長さ20・3メートルで、面積は121・8平方メートルのハウス。

「地域おこし協力隊」5名着任

☆新たに、「地域おこし協力隊」が「湯梨浜まちづくり株式会社」に所属し、地域包括ケアの推進、移住促進などの事業を展開していく。



湯梨浜まちづくり株式会社(役場東郷支所2階)

問

地域おこし協力隊の5人が「まちづくり会社」に所属し、町の活性化のためにいろいろな事業を展開するのか。

地域おこし協力隊の5人が「まちづくり会社」に所属し、町の活性化のためにいろいろな事業を展開する

答

住民主導で松崎駅前の活性化協議会と、泊の小さな拠点協議会の2つの協議会が立ち上がっている。本来、町がやるものや会社がやるもの、協議会で出てきたものを整理していく。

問

泊の地域おこし協力隊の後任が決まっていない。小さな拠点は、協力隊が係わらずにやるのか。

答

協議会の委員は地元の方。協力隊はアドバイザーとして参加。

問

核になる人は若い人がいい。そういう人を置かないのか。

答

どういう形で協力隊が必要なのか、が明確化されてから募集する。

利用客回復に向けて

☆鳥取県中部地震により、水明荘の宿泊者が減少したことによる資金不足回避のため、貸付金を2千万円増額する。

問

顧客回復に向けての今後の対応は。

答

県や町からの助成をフルに活用し、商工会の支援も利用していく。

問

三朝温泉や倉吉市のいろんな発信も参考にし、協力しながら進めていきたい。

答

中部でDMOができたが、情報発信しているのか。(DMO:鳥取中部観光推進機構)

答

観光地の回復に向けて、町独自で復興クーポン券を1千100枚発行した。

問

今回の地震で町内すべての商売がマイナスになっているのでは。

答

県も危機感を持っていて、いろいろな施策を打っている。国も復興割のような商品などを計画している。仕入業者などの声を聞きながら、町としても何ができるか考えていきたい。

保育士雇用の構造改革特区はどうなる

☆臨時職員は本来、臨時的・補助的業務に従事することが前提であるが、任用期間が3年という事情から、常勤職員と同様の恒常的・本格的業務に従事するケースがあり、本来の姿でないと国から指摘があった。

問

特区をやめるのはいいが、職員採用の方向に舵を切るのか。

答

人口動態を考えると、ある程度は保育教諭が必要だと思うのが、変動に対応できるの



楽しいおやつの時間(わかばこども園)

は臨時的任用しかないと考えている。

問

保育士が足りず、受け入れがでさなくなっているのは保護者。保育士の雇用にあたっては、近隣市町との賃金バランスは考える必要はないのでは。

答

賃金競争を各市町でやっていくのはいいかなものか。どこを選ぶかは、賃金以外で見ていただくしかない。

移動支援事業を手厚く

問

支援を受ける場合、どのような個人負担があるのか。

答

交通移動手段の一部負担金がかかる。例えば自宅から病院までの距離で自己負担している。利用者の多くは「社会福祉法人トマトの会」を利用している。



「トマトの会」による移動支援

今回の補正予算は、介護保険での移動支援が使いにくく、障害福祉サービスを使われる人が多くなったため増額した。

問

高齢者が増え、移動サービスを利用したい人が増えてくると考えられるが。

答

「トマトの会」は介護サービスの移送は休止中。そのため、障害福祉サービスの移動

支援にほとんどの人が移行している。必要性は認識しており、検討を進めたい。

問

自立支援給付費も同じか。

答

介護サービスは、介護度によって利用限度がある。限度を超える人は、ほとんどが障がい者手帳を持っておられ、障害福祉サービスを利用している。

鳥取県中部地震の対応は

☆全こども園では、揺れが収まったあと、園庭に避難。毎年訓練をしており、概ねスムーズにできた。保護者と連絡を取り、迎えの時間の確認をした。

倉吉市の給食センターが被災し、中部4町に給食提供の要望があり、羽合給食センターで週に2〜3回、汁物の提供を始めた。



倉吉市に給食を提供(羽合給食センター)

問 身体的ストレスへの対応は。

答 こども園では、気になる子どもがあり、専門機関へ要請した園もあった。震災の影響で生活に支

障のある子は現在いない。小学校でも震災直後に家を出られない小学生があり、県からスクールカウンセラーを派遣してもらった。

問 リ災証明申請と支援金申請の数が違う理由は。

答 証明書の発行が済んだ人でも、支援金申請をまだしていない人がある。

一部損壊・半壊の人は、見積書ができてから申請という場合がある。

問 あくまでも申請主義か。

答 基本的にはそう考えている。一部損壊・半壊で修繕の必要がある人は、申請期間は震災日から1年。修繕完了は2年。



元気に体力づくり(泊小学校)

小学校の特定地域選択制とは

問 羽合地区から泊小学校に行けば1クラス20人くらいになる。ベストな生徒数とは。

答 20人については、一定の人数がいたほうが学習内容が充実できる。

国では40人が基準だが、湯梨浜町では33人が先生の目が行き届いて友

達同士の人間関係に配慮できるので、そのあたりと想っている。

問 子どもの視点がでない。大人の論理でやっているのが気になる。

答 小規模のほうがいいと判断する方もいる。泊小の授業や活動の様子を子どもと一緒に見られたうえで、総合的に考えていただきたい。

12月定例会では、6人の議員が一般質問を行いました。

— 質 問 事 項 —

		ページ
上野 昭二	1. 被災者の生活安定へ向け一層の支援を 2. 積極的に学校の情報公開を	11
松岡 昭博	1. 馬の山の今後の方向 2. 地域活性化をめざした取り組みへの支援	12
増井 久美	1. 小学校特定地域選択制度について 2. 教育環境の充実を	13
濱中 武仁	1. 介護保険制度の現状と課題は 2. 発達障がい者への支援強化を	14
米田 強美	1. 松崎商店街拠点整備の検討内容について	15
寺地 章行	1. 湯梨浜町強靱化への取り組みについて	15



被災者の生活安定へ向け 一層の支援を

町長

制度周知をはかり応援



上野 昭二

行政ができる支援には限界がある。そこには支援をする側と、受ける側との意識や見解に相違が生じる。

被災者と細部にわたる意思疎通をはかり、納得してもらえる支援を望む。

激甚災害などの法的指定を受けない限り、支援には限界がある。したがって各市町の支援の差が出てくる。今こそ町独自の住民支援策を行うことで、定住はもとより、移住促進をアピールしてはどうか。

【町長】震災の発生以降、極力速やかな対応をはかり、正確な情報を住民に提供するように配慮してきた。

住宅再建支援金及び住宅修繕支援金、町独自の見舞金の制度周知、税などの減免措置についても、リ災証明の申請時、交付時に口頭及びチラシの配布により直接本人に伝えている。

今後も、町報などを活用して広く周知し生活再建を促進していく。



地震で陥没した道路(上浅津)

積極的に学校の情報公開を

教育長

コミュニティスクール化を進める

全国学力テストの結果を、ホームページで中学校では公表し、小学校では非公開としている。

公表の是非は、教育委員会の指導なのか、校長の職務権限によるものなのか知らないが、なぜなのか問う。

学力問題は、多くの町民が関心を持っている。学校は、催しものがある時だけ、家庭や地域に参加を募るのが連携なのか。

また、このやり方が地域に開かれた学校なのか問う。



学習発表会(東郷小学校)

【教育長】平成28年度全国学力状況調査は9月29日に公表があり、町内の小中学校は、翌日学校使用で保護者に知らせた。ホームページへの掲載は、住民のみなさんがアクセスしやすいよう改善した。

9月30日に「湯梨浜町学力対策委員会」を開き、結果についての分析と今後の対応を協議した。来年度から、学校・家庭・地域のみなさんの意見を反映できる、コミュニティスクール化を進めたい。

馬の山の今後の方向は

町長

ウォーキングコースの 目玉に



松岡 昭博



太陽光発電施設と耕作放棄地(宇野山)

馬の山では、耕作放棄地が目につく。また、古墳を見学に行った人がイノシシに遭遇し、恐ろしかったという。

一方、馬の山周辺には、10億円以上かけ、12キロメートルに及ぶ農道が整備されている。

馬の山の農地の荒廃状況、そして、管理不十分な史跡の状況を見て今後どうしようとしているのか。

【町長】事業実施当時は受益面積も約32ヘクタールあったが、現在では耕作放棄地が多く約3ヘクタールとなっている。少なくとも現在ある施設をどうすれば魅力的になるかを考えながら、必要な措置を講じていきたい。

農業と観光の両立の点では、この地域は眺望に恵まれ、数多くの史跡があり、歴史に触れることができることから、町のウォーキングコースの目玉となるようコースの整備を進めたい。

馬の山に農業で更なる開発や復興の手立ては困難だと思っている。

地域活性化をめざした 取り組み支援を

町長

積極的に役割を果たしていく

地域の活性化が求められており、町は積極的に集落や組織に働きかけていきたい。

天女伝説の発祥地である羽衣石にとって、「天女のふる里事業」は、地域活性化の良いきっかけになると思うが、この集落の活性化についてどのように考えているのか。

また、「橋津歴史塾」の場合は、活性化や観光客誘致に向け、町が歴史、文化を生かした事業を実施したり、地元が事業を行う場合には、町も関連事業を実施してはどうか。

【町長】「天女のふる里づくり」を進める上で、羽衣石集落のことは強く意識している。中村橋の架



全国藩倉シンポジウム

け替えの際には、名称を「天女橋」に変えるなどしている。

また、山や野鳥を愛する人たちのウォーキングコースとしての活用も一方であると考えている。

「橋津歴史塾」との連携は、橋津藩倉の環境整

備、歴史講演会や橋津地区歴史ウォークなど共催している。

【教育長】平成27年11月に「全国藩倉シンポジウム」が開催され、実行委員会の皆さんと一緒に取り組んだ。

特定地域選択制に疑問

教育長

より良い教育環境を提供



増井久美



学習に励む(羽合小学校)

9月議会において、「特定地域選択制度」を導入し、羽合地区在住児童が希望すれば、泊小学校へ通うことができるという方針を示された。保護者に対して、本当に納得のいく説明や話し合いがされたのか。

放課後の活動や夏休みなど、子どもの立場で考えているのか。

泊地域のこども園の存続と、人数が減り続ける泊小学校の存続、これらを解消するために「特定地域選択制度」を導入するのではないのか。

【教育長】PTA役員への説明は、泊小、羽合小は

7月、東郷小は10月に、教職員は、どの学校とも7月に実施した。保護者全員への説明会は、泊小10月、羽合小は10月と11月に2回開催した。

放課後は、スポーツ少年団、児童クラブで過ごしており、制度による影響は少ないと考える。夏休み期間中の地元の行事などは、集落の皆さんが等しく仲間に加えてくださることを期待している。

教育委員会としては、単なる数合わせではなく、子どもたちへのより良い教育環境の提供と考えている。

エアコンの早期設置を

町長

早期の設置完了をめざす

小・中学校の教材費は保護者負担であり、必ず支払わなければならないものである。これを助成することで、子どもの貧困対策にもなるし、保護者の負担を減らすことにもなる。助成をしてはどうか。

また、小・中学校のエアコンの設置は、現在小学4年生から6年生の学級には設置してある。

しかし、暑さは年々厳しくなっている。設置していない学年には早急に設置するべきではないか。

【町長】教材費への助成については、現行の就学援助制度の活用により、引き続き保護者の負担軽減をはかる。
エアコンの設置について



設置されたエアコン(羽合小学校)

では、年次的に順次整備を行っているが、継続して整備し、早期の全学級設置完了をめざしたい。

【教育長】教材費の助成についての提案は、すべての児童生徒を対象としたものであり、県内の他市町村の動向なども参考に検討していく。

エアコンの設置は、できるだけ速やかにというのが教育委員会の願いであり、来年度も引き続き予算要求をする。

※増井議員はこのほか、「今回の地震をふまえ、反省点と今後の対応は」を質問しました。

地域包括ケアに 向けた取り組みは コミュニティネットワークで 策定

町長



濱中 武仁

平成29年度は、次期介護保険事業計画を策定する年だが、計画策定のスケジュールと介護保険制度の方向性、現計画の中間評価を聞く。

平成28年度からの、総合事業実施状況と今後の方向性は、

また、介護予防ボランティアやNPOなどの育成状況と今後の対応は。

地域包括ケア構築には、地域包括支援センターの機能強化が重要になる。地域包括支援センター機能強化の対応状況と地域包括ケアに向けた取り組み状況は。



敬老会でゆりりん体操

【町長】第7期介護保険事業計画策定スケジュールは、平成29年3月～4月にかけて一般高齢者と要介護高齢者に対して「高齢者実態調査」を実施。介護保険事業計画（案）を策定し「湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画推進委員会」において審議、議論する。

現在、湯梨浜町の地域包括ケア基本計画をコミュニティネットワーク協会に委託し、策定中。介護予防・健康づくりのリーダーとしては、ゆりりんメイトを100人養成する。

発達障がい者への 支援強化を

町長

移行支援会議を開催し

体制整備

本町の発達障がい児の現状、また、支援の状況と課題は。

子どもたちへの支援では、就学前の早期発見・早期支援や、こども園、小学校、中学校と支援が途切れることがないよう情報の共有と連携が重要だが、保育士や教職員の研修など人材育成状況は。

本年5月に「発達障害者支援法」の改正が行われ、障がいの特性に応じて小中学校が指導目標や配慮事項を示した個別支援計画、指導計画の作成を推進することなどが追加されたが、本町の支援強化への対応は。



発達障害理解啓発ポスター
(発達障害情報・支援センター)

【町長】発達障がいと診断された児童は、平成28年度こども園などに入園している児童10人と、未就園児1人。

こども園においては、10人の内7人に対して加配保育士を配置し、個別の支援をしている。

発達支援コーディネーター養成講座に職員を派遣し、11人の保健師、指

導主事、保育教諭が研修を受けるなど人材育成に努めている。

また、関係職員で移行支援会議を開催し、支援体制を整えている。

【教育長】「個別の支援計画」及び「個別の指導計画」の作成を行い、計画訪問で内容確認を実施している。

どうなる松崎商店街の 拠点整備

町長

協議会で検討



米田 強 美



活性化が望まれる松崎駅前

①生涯活躍のまち推進事業において、一般社団法人コミュニティネットワーク協会から提案がでていますが、具体的にどのような事業を行うのか現状と展望を問う。

②拠点整備の範囲を、どう捉えているか問う。避難場所と内外のイベント拠点として、桜コミュニティと中央公民館の整備。松崎駅西側の旧観光案内所の再利用など、松崎駅前の整備を進めてはどうか。

【町長】①松崎商店街拠点整備の検討内容については、現在、中間とりまとめ案を協議中。

その内容は、駅前商店街に多世代交流の拠点をつくり、そこから商店街ゾーン、わくわくゾーン、夕日が美しいポイントへと、回遊的に足を運ぶまちづくりをめざしている。

②拠点整備のエリアは、松崎商店街限定ではない。

また、10月から「松崎地区駅前活性化協議会」を発足させ、課題解決に向け検討を行っている。

湯梨浜強靱化への 取り組みは

町長

防災計画の課題を点検



寺地 章 行

【町長】本町の被害状況は、12月10日現在で住家の半壊が9件、一部損壊

また、国土強靱化基本法、県の国土強靱化地域計画などとの関係、位置づけはどうか。

この度の中部地震に関して、現時点で把握している本町の経済面を含む被害の状況、また復旧・復興への取り組み、今後の課題、対策について問う。

また、本町では平成25年に地域防災計画が策定され、平成28年に修正されているが、この度の震災を受けどう評価されているか。

また、国土強靱化基本法、県の国土強靱化地域計画などとの関係、位置づけはどうか。

また、プレミアム商品券や旅館のクーポン券の発行支援も行う。

防災計画の評価は、年度末までに課題を点検し、災害に役立つ計画にしたい。

また、プレミアム商品券や旅館のクーポン券の発行支援も行う。

防災計画の評価は、年度末までに課題を点検し、災害に役立つ計画にしたい。

が1803件。住宅被害額は不明で、経済的な被害額もまだ分析できていないが、被害総額は、公共施設、旅館キャンセル、農業などで5億650万円となる。

復旧・復興については、商工業者に運転資金融資などでの対応や、被災者住宅再建支援金など、住宅修繕の促進支援を進める。



不眠不休で対応
(湯梨浜町災害対策本部)

町民インタビュー

日本一の二十世紀梨産地でなしづくりを

からさき ひろよし
唐崎 大義さん（旭）



私は、鳥取県の二十世紀梨のおいしさと「なしづくり」にける情熱に感動し憧れて、大学院卒業後すぐに湯梨浜町にきました。日本一の産地でがんばってみたいからです。

現在は、行政の「アグリスタート研修事業」を利用して、いろいろな支援をいただきながら、ベテランのなし農家さんに技術指導などを受けています。

移住するまでは、湯梨浜町といえば「なし」と「牡蠣」、「温泉」や「水郷祭」のイメージでした。

畑に向かう途中で見える「東郷池」の朝夕異なる美しさ、山で見る月、丁寧に行なわれる清掃活動など、生活する中でわかる町や町民の良さに少しずつですが気付いてきたところです。

湯梨浜町に住んで良かったと感じて

います。

湯梨浜町に来るまで、そして来てからもたくさんの方にお世話になっています。

自分の夢を実現するためにがんばっていくとともに、お世話になった方々にいつか恩返しができるように励んでいきます。



今年も大玉になれ!(剪定作業)

議会の傍聴をお気軽に

T E L 35-5341

F A X 35-3697

Eメール ygikai@yurihama.jp

あなたの声をお待ちしています。

編集後記

平成29年がスタートしました。

東日本大震災、新潟中越地震、熊本地震など記憶も鮮明の中、平成28年10月21日、震度6弱の鳥取県中部地震が発生した。

国土強靱化や、自主防災組織の拡充などが進められた中で、の地震であったのか、本町においては初動を含め早い対応がなされたように感じる。

しかし、復旧・復興はまさにこれからである。今年を復興元年とすべく、英知を結集し推進する必要がある。

まさに今年は西年。町全体を俯瞰する「鳥の目」を持ちながらの町づくりが必要では。

(記 入江)

広報常任委員会

編集委員一同